



国としての適切な緩和行動（NAMA）策定 及び実施支援プロジェクト(SPI-NAMA)



2019年3月更新

背景

ベトナムは、近年安定した経済発展によって低位中所得国入りを果たし、2020年工業立国化を視野に成長を続けている。このめざましい発展は、他方で急速な都市化や一次エネルギー消費量の急増(1990-2006年で5倍)、また域内でも相対的に高い温室効果ガス（GHG）総排出量や炭素強度をもたらす結果となっている。

急増する排出量や国連気候変動枠組条約の要請に対応すべく、ベトナムはこれまで国家気候変動対策目標計画（NTP-RCC）、国家気候変動戦略（NCCS, 2011年）、国家グリーン成長戦略（NGGS, 2012年）や関連政策（Decision 1775/QD-TTg, 2012年）等の国家レベルの制度枠組の構築に取り組んできた。併せて地方自治体レベルでも計画作りが推進されている。直近では、2030年を見越した新たな国際枠組となるパリ協定の発効に伴い、国内ではパリ協定実施計画（Decision 2053/QD-TTg, 2016年）が承認されたほか、ベトナムの国としての貢献（NDC）を含むパリ協定の要請の着実な実施を担保することを目的とした法的枠組が構築されつつあり、NDC自体の更新作業も並行している。

パリ協定の遵守に向けた国内対応は、これまでのNAMAや緩和活動への任意ベースの取組みから、コミットメントの着実な実施および適切な進捗管理体制の運用への移行が求められる。これに伴い「国として適切な緩和行動（NAMA）」も、2020年までの時限的な緩和としての当初の概念から、NDCへと主流化される要素として解釈を新たにすることが必要がある。現状では、NAMA支援は実施に至る過程としてのレディネスを主眼としており、また気候変動分野が有する分野横断性に対応するための関係者の役割分担も、十分に責務に紐付かないまま、緩やかかつ散発的に試行されてきた。関係者間の緩和策の計画能力そのものや、実施に要する調整能力の向上の国内ニーズは依然として高い。

かかる状況から、本プロジェクトは、ベトナム天然資源環境省（MONRE）が気候変動緩和を着実に推進する際に求められる国家管理機能の強化を支援し（右列の成果1）、同時に関係省庁やノンステートアクター、とりわけ中央直轄都市が、パリ協定が示す方向性に沿って中長期的な緩和行動を計画・実施するための能力の向上（右列の成果2）を使命として活動を展開している。

プロジェクトの構成概略

上位目標:

ベトナム政府がMRV可能なNAMAを計画し実行できるようになる。

プロジェクト目標

1. MONREがNAMAの開発・実施を進めるための調整能力が強化される。
2. 関係省庁と地方自治体がNAMAを計画・実施するための能力が強化される。

プロジェクト基本情報

対象国	ベトナム
プロジェクト名	Project to Support the Planning and Implementation of NAMAs in a MRV manner (SPI-NAMA)
国際協力機関	Japan International Cooperation Agency (JICA)
実施機関	ベトナム天然資源環境省（MONRE） 気候変動局（DCC）
プロジェクト期間	60ヶ月 (2015年2月～2020年1月)
対象地域	国家 都市（ホーチミン市）
ODA 予算	3.84 億円

プロジェクト紹介ページ

活動内容や進捗などを掲載しています！

➡ www.jica.go.jp/project/vietnam/036/index.html

活動

本プロジェクトでは、（1）緩和行動に関する国家上流政策や法的枠組の構築・強化、および2）パイロット都市を対象とした緩和行動と付随するMRVの試行を通じた実施能力の向上、を両輪とする階層的なアプローチを通じて、上位目標の実現を目指す。

成果1：MONREがNAMAの策定・実施を進めるための調整能力が強化される。

1. NAMA関連の政策・戦略・法文書をレビューする。
2. MONREのNAMA管理・調整にかかるニーズ及びギャップを特定する。
3. GHG排出最小化ロードマップに関する調査・提案を行う。
4. NAMAの国家レベルMRV手順に関する検討・政策提言を行う。
5. NAMAデータベース・レジストリに関する検討・政策提言を行う。
6. GHG排出最小化ロードマップ、NAMAの国家レベルMRV手順、NAMAデータベース・レジストリに関するワークショップ、研修、広報を行う。
7. 緩和行動の実施における低炭素技術の選択肢を評価する（INDC, フロンガス）。

成果2：関係省庁と地方自治体がNAMAを計画・実施するための能力が強化される。

1. MRV能力強化の対象となるパイロット地方自治体を選定する。
2. パイロット地方自治体においてNAMA/MRVおよびGHGインベントリに関する情報を収集する。

3. パイロット地方自治体において GHG インベントリを準備する。
4. パイロット地方自治体において NAMA の MRV を試験運用する。
5. パイロット地方自治体において NAMA/MRV および GHG インベントリに関する様式を提案する。
6. 地方自治体を対象とした GHG インベントリおよび NAMA/MRV に関する研修およびセミナーを開催する。
7. 関連各省を対象とした NAMA 策定方法/NAMA 実施方法/MRV に関する研修・セミナーを開催する。

期待される成果物

成果 1 では、以下の政策文書の策定を支援する；

- (1) GHG 削減に関するロードマップ（国家政令）
- (2) 国家 MRV 政策
- (3) NAMA の登録簿構想

ロードマップ政令と国家 MRV システムは、気候変動緩和策を推進する上で不可欠な政策・制度的基盤として、機能面においても NAMA-NDC、MRV-パリ協定下の透明性枠組の橋渡しに資することが期待される。

成果 2 では、ホーチミン市をパイロット都市として、

- (4) 都市レベル GHG インベントリ（排出吸収目録）
 - (5) 主要セクター（エネルギー・交通・廃棄物）の市内開発・投資事業を対象とした MRV 様式の策定
- を中心に能力強化・研修を包含して支援する。これら成果はマニュアルとして取り纏め、また持続性の観点から制度化を市のオーナーシップのもと目指す。

能力強化の機会の提供

本プロジェクトでは研修や南南相互学習の機会の提供を通じて能力強化を補完している。

- 緩和に関する MONRE 教材の開発および集中研修（担当者向け・ハイレベル向け）
- 本邦研修をはじめとする国外研修・専門家交流
- COP 等国際舞台での多国間対話・南南相互学習

プロジェクトの進捗

主な進捗：

- ✓ 本プロジェクトは合同調整委員会(JCC) のガイダンスの下、次の進捗・成果の発出を達成している。

成果 1：

- ✓ 活動 1～5 基礎調査完了（2015 年～2017 年）。
- ✓ GHG 排出削減ロードマップ政令の策定は 2016 年初頭からインフォーマルに策定準備が進められ、国内体制（起草チーム、編集委員会の設置）が正式整備された 2017 年 5 月以降、国内プロセスとして MONRE 気候変動局主導の下、起草作業が加速し、進展。2018 年 6 月末にドラフトが最終化され首相府への提出を了したところ、早期公布が期待される。



GHG 排出削減ロードマップ政令の策定に関するキックオフ会合
(2017 年 5 月 17 日)

- ✓ 国家 MRV システムに関する調査・検討・コンサルテーション（2016 年以降）。MRV は政令に紐づく緩和の行政手順の一環として政令に包含され、MRV 技術指針は通達として今後規定される。
- ✓ 低炭素技術評価—2015 年末に提出されたベトナム INDC の実施手段を提供し、実施への橋渡しを念頭に、2016 年 9 月より新たな活動項目として開始。
- ✓ セクター主導の評価業務を経て NDC オプション毎の低炭素技術の特定や評価軸に基づく優先付け、またオプション毎の政策的・技術的課題の精査を行った。成果は現在作業が進むベトナム NDC のアップデートにも具体的インプットとして活用されている。

成果 2：

- ✓ ホーチミン市において NAMA・MRV 能力向上支援（2015～2017 年）活動が行われ、都市レベル MRV マニュアルおよびインベントリマニュアルが完成した。
- ✓ ホーチミン市人民委員会によって、本活動の成果品（上述のマニュアル）の関係者配布、MRV の継続試行、モニタリング報告および都市インベントリが正式に承認された（通達 No.180/UBND-DT）ことで、本プロジェクト活動の成果の持続性を担保する根拠となった。
- ✓ 2018 年度は、(1) 市内における大規模事業体の緩和対策推進を念頭にビルの省エネを中心とした制度・政策提案、(2) 都市イベントリ能力向上の継続、(3) 交通サブセクターを対象とした省エネ・再エネ施策および MRV 体制の構築を 3 本柱と据え、都市の気候変動対策の能力強化を継続中。
- ✓ 今後 CCAP(気候変動行動計画)更新も支援する予定。

能力強化および研修：



本邦研修の様子（左から 2016 年実施時、2017 年実施時）



- ✓ 本邦研修（2015 年・2016 年・2017 年・2018 年）
- ✓ MONRE 内部セミナー（マレーシア・タイの事例紹介）
- ✓ 国内緩和研修（ハイフォン市・ハノイ市・ホーチン市）
- ✓ COP サイドイベント（2015 年・2016 年・2017 年・2018 年）
- ✓ 南南相互学習（タイ GHG 管理機構-MONRE 合同ワークショップ等）